

新型コロナウイルス対策に象請願を思う

内閣委員会 専門員

みやざき かずのり
宮崎 一徳

新型コロナウイルス感染症拡大の中で、ロックダウン（都市封鎖）ということが言われた。政府対策本部の設置、緊急事態宣言の発出等を経て、日本ではそのような措置は採られないことが再認識されたと考える。法制度自体の変更はあり得るが、現状では、緊急事態対策でも一人一人の国民の意思を尊重する仕組みとなっている。この「仕組み」は、平成 27（2015）年の第 3 次安倍内閣の共助社会づくり懇談会の報告の「我々の目指すべき共助社会の姿は、「個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たな『つながり』が構築され、全員で作りに上げていく社会」である」との記述にも現れている。財政の問題や多様なニーズの存在から、政府の認識や制度はそうになっているのだが、国民の中には依然として「お上が決めてくれる」という意識も強いのではなかろうか。ウスビ・サコ京都精華大学学長の言葉が耳に残る。「（日本人は）「自分ではない誰かがしてくれる」気持ち強い。サービスが整いすぎているのが日本の弱さで、知恵や能力を使う機会がなく、自ら考えて動くのが苦手で他責傾向がある。ただ、わかっているのは、この問題は誰かが解決してくれるものではないということです。」（小坂綾子「アフリカ出身・京都精華大サコ学長 コロナ問題でわかった「日本人のホンネ」『AERA dot.』2020. 5. 14）

ここに「象等の輸入に関する請願」がある。請願者は子供議会代表。「東京都台東区子供議会では、児童の社会科の勉強のため、（略）アメリカから象を始め他の珍しい動物を輸入できるように、適切な措置をとられたい」というもの。昭和 24（1949）年 5 月 23 日の参議院本会議で採択。最終的に、インドのネール首相から象の「インディラ」が贈られることになる。戦後日本は、このような政治教育の充実によって、若者の社会参加と民主主義の発展を考えていた。しかしながら 1950 年代以降、日米安全保障条約改定をめぐる対立等に、学校管理者と一般教員、生徒が巻き込まれ、対立が激化していく過程で、学校現場は、政治教育忌避のムードに支配されるようになった。政治的教養尊重という教育基本法を掲げ、学校教育で現実の政治・社会問題を取り上げられるようになるには、冷戦構造の崩壊、福祉国家の行き詰まりによるシティズンシップ教育の必要性の発生という状況を待つしかなく、40 年の経過を必要としたとされる。こうしたことも「お上がなんとかしてくれる」という前近代的な意識からなかなか脱却できないゆえんなのかもしれない。

日本財団「18 歳意識調査」「新型コロナウイルスと社会」（2020 年 4 月 30 日公表）での「今回のような危機に対し、日本はどう変わるべきか」という問いに対し、「政府が強い対策を打ち出す権限を持つ」が 27.8%である一方、「国民一人ひとりが自分を守る意識を持つ」が 58.1%で一位であった。シティズンシップ教育を受けている若い人々の意識は注目に値するのではないかと考える。